

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	44,620	53,133	△ 8,513
普通預金	30,951,131	29,111,532	1,839,599
郵便貯金	602,999	1,224,387	△ 621,388
未収金	25,795,332	30,997,452	△ 5,202,120
貸倒引当金	△ 170,249	△ 204,570	34,321
	*		
立替金	570,272	50,000	520,272
流動資産合計	57,794,105	61,231,934	△ 3,437,829
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,830,780	4,691,514	139,266
減価償却引当資産	2,960,446	2,773,156	187,290
固定資産取得積立資産	16,132,300	16,132,300	0
財政運営資金積立資産	6,689,700	6,689,700	0
特定資産合計	30,613,226	30,286,670	326,556
(3) その他固定資産			
建物	3,467,500	3,467,500	0
建物減価償却累計額	△ 2,041,712	△ 1,861,178	△ 180,534
	*		
1,425,788	1,606,322	△ 180,534	
什器備品	967,550	967,550	0
什器備品減価償却累計額	△ 918,734	△ 911,978	△ 6,756
	*		
48,816	55,572	△ 6,756	
電話加入権	528,968	528,968	0
出資金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	2,073,572	2,260,862	△ 187,290
固定資産合計	32,686,798	32,547,532	139,266
資産合計	90,480,903	93,779,466	△ 3,298,563
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,404,427	22,929,200	△ 1,524,773
前受金	2,118,638	3,115,997	△ 997,359
預り金	1,109,218	1,285,019	△ 175,801
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	24,632,283	27,330,216	△ 2,697,933
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	4,830,780	4,691,514	139,266
固定負債合計	4,830,780	4,691,514	139,266
負債合計	29,463,063	32,021,730	△ 2,558,667
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	61,017,840	61,757,736	△ 739,896
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,782,446)	(25,595,156)	(187,290)
正味財産合計	61,017,840	61,757,736	△ 739,896
負債及び正味財産合計	90,480,903	93,779,466	△ 3,298,563

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	268,223,689	5,998,929		274,222,618
受取配分金	246,710,251	0		246,710,251
受取材料費等	5,107,501	0		5,107,501
受取事務費	16,405,937	5,998,929		22,404,866
労働者派遣事業等受託収益	1,049,912	0		1,049,912
労働者派遣事業等受託収益	1,049,912	0		1,049,912
受取会費	641,000	641,000		1,282,000
正会員受取会費	641,000	641,000		1,282,000
受取補助金等	42,875,823	4,604,113		47,479,936
受取連合交付金	12,739,000	0		12,739,000
受取(市)補助金	30,136,823	4,604,113		34,740,936
特定資産運用益	1,356	1,346		2,702
特定資産受取利息	1,356	1,346		2,702
雑収益	37,868	18,004		55,872
受取利息	0	4		4
雑収益	37,868	18,000		55,868
経常収益計	312,829,648	11,263,392		324,093,040
(2) 経常費用				
事業費	313,569,544	0		313,569,544
支払配分金	246,710,251	0		246,710,251
支払材料費等	5,325,747	0		5,325,747
給料手当	10,968,302	0		10,968,302
職員特別手当	5,689,171	0		5,689,171
嘱託職員賃金	12,339,803	0		12,339,803
職員諸手当	3,876,424	0		3,876,424
臨時雇賃金	2,263,058	0		2,263,058
法定福利費	5,903,472	0		5,903,472
退職給付費用	2,493,259	0		2,493,259
福利厚生費	246,027	0		246,027
会議費	214,200	0		214,200
旅費交通費	589,218	0		589,218
通信運搬費	432,819	0		432,819
減価償却費	180,534	0		180,534
消耗品費	2,360,040	0		2,360,040
修繕費	612,052	0		612,052
印刷製本費	136,404	0		136,404
光熱水料費	184,124	0		184,124
賃借料	8,319,442	0		8,319,442
保険料	1,474,030	0		1,474,030
諸謝金	40,000	0		40,000
租税公課	460,400	0		460,400
支払負担金	51,500	0		51,500
委託費	1,341,759	0		1,341,759
燃料費	1,353,920	0		1,353,920
雑費	3,588	0		3,588

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費	0	11,263,392		11,263,392
給料手当	0	1,741,198		1,741,198
職員特別手当	0	903,148		903,148
嘱託職員賃金	0	1,958,923		1,958,923
職員諸手当	0	615,382		615,382
法定福利費	0	937,158		937,158
退職給付費用	0	395,801		395,801
福利厚生費	0	39,061		39,061
会議費	0	15,775		15,775
旅費交通費	0	825,694		825,694
通信運搬費	0	721,531		721,531
減価償却費	0	6,756		6,756
消耗品費	0	138,808		138,808
賃借料	0	958,690		958,690
保険料	0	125,190		125,190
租税公課	0	259,100		259,100
支払負担金	0	149,500		149,500
委託費	0	1,240,932		1,240,932
支払手数料	0	213,192		213,192
燃料費	0	16,687		16,687
雑費	0	866		866
経常費用計	313,569,544	11,263,392		324,832,936
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 739,896	0		△ 739,896
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 739,896	0		△ 739,896
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 739,896	0		△ 739,896
一般正味財産期首残高	52,202,719	9,555,017		61,757,736
一般正味財産期末残高	51,462,823	9,555,017		61,017,840
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0		0
(2) 費用				
費用計	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	51,462,823	9,555,017		61,017,840

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	274,222,618	285,232,241	△ 11,009,623
受取配分金	246,710,251	251,807,225	△ 5,096,974
受取材料費等	5,107,501	9,064,131	△ 3,956,630
受取事務費	22,404,866	24,360,885	△ 1,956,019
労働者派遣事業等受託収益	1,049,912	381,051	668,861
労働者派遣事業等受託収益	1,049,912	381,051	668,861
受取会費	1,282,000	1,318,000	△ 36,000
正会員受取会費	1,282,000	1,318,000	△ 36,000
受取補助金等	47,479,936	47,483,387	△ 3,451
受取連合交付金	12,739,000	8,531,000	4,208,000
受取(市)補助金	34,740,936	38,952,387	△ 4,211,451
特定資産運用益	2,702	2,886	△ 184
特定資産受取利息	2,702	2,886	△ 184
雑収益	55,872	47,061	8,811
受取利息	4	4	0
雑収益	55,868	47,057	8,811
経常収益計	324,093,040	334,464,626	△ 10,371,586
(2) 経常費用			
事業費	313,569,544	325,483,664	△ 11,914,120
支払配分金	246,710,251	251,807,225	△ 5,096,974
支払材料費等	5,325,747	9,481,522	△ 4,155,775
給料手当	10,968,302	12,871,476	△ 1,903,174
職員特別手当	5,689,171	6,111,178	△ 422,007
嘱託職員賃金	12,339,803	12,811,921	△ 472,118
職員諸手当	3,876,424	3,893,313	△ 16,889
臨時雇賃金	2,263,058	1,953,952	309,106
法定福利費	5,903,472	6,473,079	△ 569,607
退職給付費用	2,493,259	1,685,268	807,991
福利厚生費	246,027	242,667	3,360
会議費	214,200	228,160	△ 13,960
旅費交通費	589,218	660,233	△ 71,015
通信運搬費	432,819	766,064	△ 333,245
減価償却費	180,534	180,534	0
消耗什器備品費	0	249,480	△ 249,480
消耗品費	2,360,040	3,379,749	△ 1,019,709
修繕費	612,052	710,874	△ 98,822
印刷製本費	136,404	297,756	△ 161,352
光熱水料費	184,124	186,150	△ 2,026
賃借料	8,319,442	7,566,014	753,428
保険料	1,474,030	1,167,890	306,140
諸謝金	40,000	40,000	0
租税公課	460,400	418,800	41,600
支払負担金	51,500	35,900	15,600
委託費	1,341,759	1,768,476	△ 426,717
燃料費	1,353,920	495,783	858,137
雑費	3,588	200	3,388

科目	当年度	前年度	増減
管理費	11,263,392	10,958,512	304,880
給料手当	1,741,198	2,043,324	△ 302,126
職員特別手当	903,148	970,140	△ 66,992
嘱託職員賃金	1,958,923	2,033,876	△ 74,953
職員諸手当	615,382	618,055	△ 2,673
法定福利費	937,158	1,027,582	△ 90,424
退職給付費用	395,801	267,534	128,267
福利厚生費	39,061	38,517	544
会議費	15,775	17,640	△ 1,865
旅費交通費	825,694	774,665	51,029
通信運搬費	721,531	431,665	289,866
減価償却費	6,756	9,232	△ 2,476
消耗品費	138,808	109,955	28,853
修繕費	0	1,500	△ 1,500
賃借料	958,690	983,088	△ 24,398
保険料	125,190	124,940	250
租税公課	259,100	368,750	△ 109,650
支払負担金	149,500	149,500	0
委託費	1,240,932	789,228	451,704
支払手数料	213,192	183,391	29,801
燃料費	16,687	14,755	1,932
雑費	866	1,175	△ 309
経常費用計	324,832,936	336,442,176	△ 11,609,240
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 739,896	△ 1,977,550	1,237,654
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 739,896	△ 1,977,550	1,237,654
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 739,896	△ 1,977,550	1,237,654
一般正味財産期首残高	61,757,736	63,735,286	△ 1,977,550
一般正味財産期末残高	61,017,840	61,757,736	△ 739,896
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	61,017,840	61,757,736	△ 739,896

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	4,691,514	2,319,060	2,179,794	4,830,780
減価償却引当資産	2,773,156	187,290	0	2,960,446
固定資産取得積立資産	16,132,300	0	0	16,132,300
財政運営積立資産	6,689,700	0	0	6,689,700
合計	30,286,670	2,506,350	2,179,794	30,613,226

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	4,830,780	—	—	4,830,780
減価償却引当資産	2,960,446	—	2,960,446	—
固定資産取得積立資産	16,132,300	—	16,132,300	—
財政運営積立資産	6,689,700	—	6,689,700	—
合計	30,613,226	—	25,782,446	4,830,780

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
連合補助金	東京しごと財団	0	12,739,000	12,739,000	0	
市補助金	稲城市	0	34,740,936	34,740,936	0	—
合計		0	47,479,936	47,479,936	0	—

5 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用している。

(2)退職給付債務に関する事項 (単位:円)

①退職給付債務	4,830,780
②退職給付引当金	4,830,780

(3)退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。 (単位:円)

①退職給付引当金繰入額	2,319,060
②中小企業退職金共済掛金	570,000
③退職給付費用(①+②)	2,889,060

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

付属明細表

1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略する。

2 引当金の明細 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	204,570	170,249		204,570	170,249
退職給付引当金	4,691,514	2,319,060	2,179,794		4,830,780

(※)貸倒引当金のその他減少額は期末洗替処理による減少額である。


監査報告書

平成31年4月25日


公益社団法人稲城市シルバー人材センター
会長 新井田 修 殿

公益社団法人稲城市シルバー人材センター

監事

大野喜章 

監事

入江 亮 

私達は、公益社団法人稲城市シルバー人材センターの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- ① 公益社団法人稲城市シルバー人材センターの平成30年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人稲城市シルバー人材センターの平成30年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上